

平成30年4月17日(火) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	古川 有里	内線2087 直通058-272-8184 FAX058-271-5720

平成30年1月分 毎月勤労統計調査結果

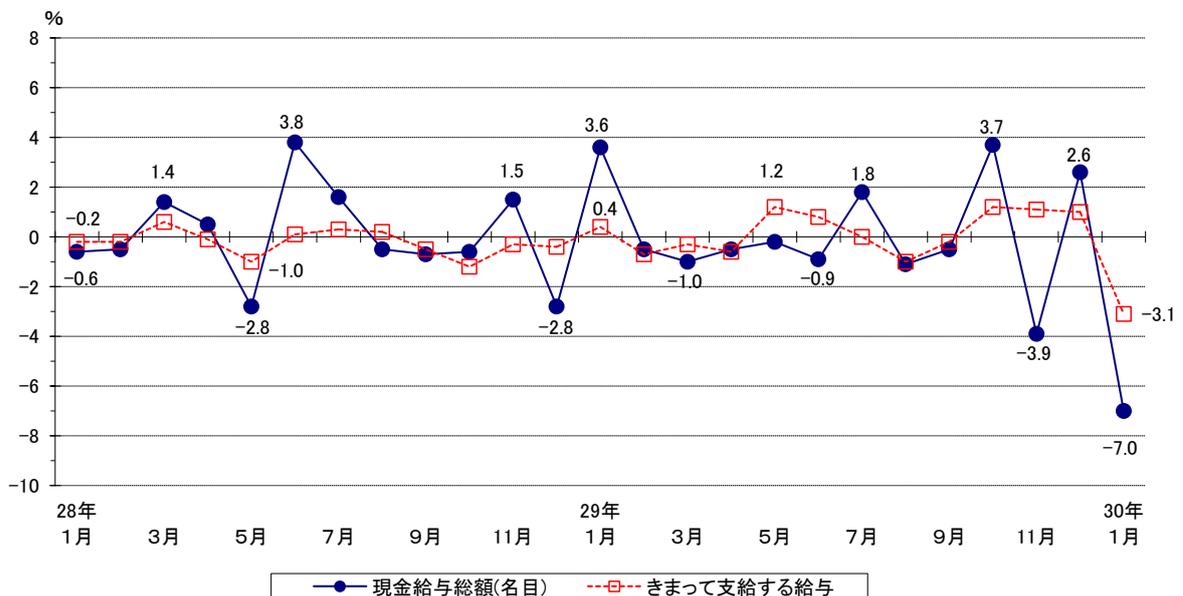
賃金

- ・1月のきまって支給する給与は、規模5人以上で233,985円、前年同月比1.7%増で、13ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では252,940円、前年同月比3.1%減で、4ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- ・特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で245,036円、前年同月比1.1%増で、10ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では257,296円、前年同月比7.0%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	実数	前年同月差	
【事業所規模5人以上】													
調査産業計	245 036	84.6	△50.3	1.1	233 985	△5.3	1.7	215 686	1.1	18 299	11 051	△1 528	
建設業	360 015	86.4	△24.5	16.1	359 478	6.2	20.6	327 754	13.2	31 724	537	△11 419	
製造業	263 512	79.6	△54.9	△1.1	258 308	△8.1	△0.6	229 333	△0.5	28 975	5 204	△1 326	
卸売業、小売業	197 448	93.3	△39.6	9.4	191 303	5.3	7.2	180 395	5.4	10 908	6 145	4 035	
医療、福祉	255 311	82.0	△53.1	△16.9	243 001	△4.1	△3.6	228 963	△2.4	14 038	12 310	△42 814	
【事業所規模30人以上】													
調査産業計	257 296	79.7	△56.2	△7.0	252 940	△5.0	△3.1	230 424	△3.2	22 516	4 356	△11 389	
建設業	339 284	88.0	△25.2	△8.4	337 568	7.8	5.6	299 566	△3.4	38 002	1 716	△48 886	
製造業	273 806	75.1	△59.1	△5.3	272 726	△8.5	△3.1	239 824	△3.3	32 902	1 080	△6 317	
卸売業、小売業	194 767	100.5	△42.2	6.3	191 376	9.6	4.7	183 669	5.0	7 707	3 391	3 049	
医療、福祉	282 730	80.1	△58.9	△20.8	281 602	△3.7	△4.1	262 407	△2.3	19 195	1 128	△62 088	

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



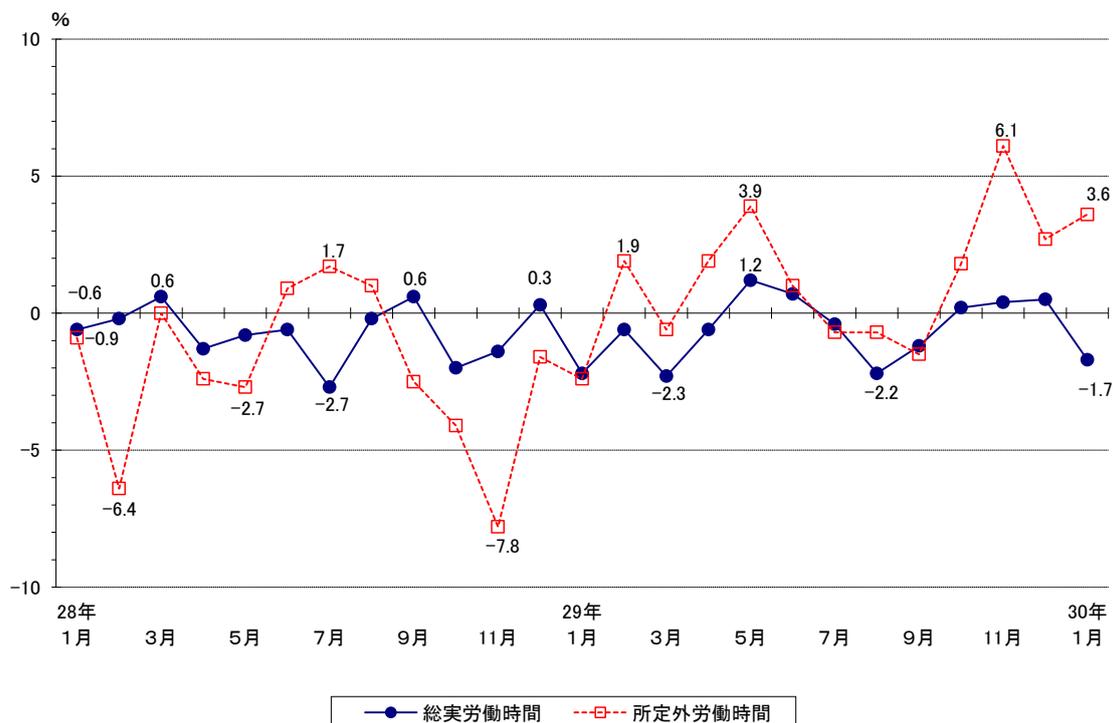
労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で130.2時間、前年同月比0.7%増で、9ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では135.2時間、前年同月比1.7%減で、4ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で10.1時間、前年同月比3.1%増で、10ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では11.6時間、前年同月比3.6%増で、4ヶ月連続で前年同月を上回った。

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数			
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月差	前年同月差
【事業所規模5人以上】										
調 査 産 業 計	時間 130.2	88.3	△11.5	0.7	時間 10.1	△8.2	3.1	日 17.0	△2.1	0.1
建 設 業	149.1	88.2	△13.3	14.5	13.5	42.0	164.5	18.2	△3.5	1.0
製 造 業	142.0	84.8	△19.0	△2.9	14.9	△21.6	△8.0	17.1	△3.6	△0.1
卸 売 業、小 売 業	127.8	95.9	△1.2	6.7	6.8	6.2	51.1	17.5	△0.8	0.1
医 療、福 祉	123.3	89.9	△8.3	△4.0	4.5	2.3	△2.1	16.7	△1.8	△0.8
【事業所規模30人以上】										
調 査 産 業 計	時間 135.2	89.2	△10.9	△1.7	時間 11.6	△9.4	3.6	日 17.3	△1.8	△0.1
建 設 業	144.3	91.8	△7.5	0.4	14.9	125.8	96.1	17.7	△2.5	△0.7
製 造 業	144.3	85.0	△18.3	△2.3	15.6	△24.3	△9.4	17.1	△3.3	0.0
卸 売 業、小 売 業	132.1	100.3	2.5	2.8	5.3	△7.0	20.5	19.1	0.1	0.3
医 療、福 祉	129.4	91.3	△7.5	△5.6	5.3	12.8	8.2	17.3	△1.1	△1.0

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で673,944人、前年同月比1.9%増で、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- また、規模30人以上では353,313人、前年同月比3.0%増で、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- ・パートタイム労働者の比率は、規模30人以上で31.9%となり、前年同月差3.6ポイント増加した。

表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者						労 働 異 動	
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	パートタイム 労働者比率	パートタイム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率
【事業所規模5人以上】						ポイント		
調 査 産 業 計	673 944	104.0	1.6	1.9	36.1	0.0	1.74	1.76
建 設 業	38 604	124.3	7.4	6.1	10.2	△ 2.2	1.41	0.59
製 造 業	169 486	99.4	0.0	1.1	19.1	1.1	1.24	1.55
卸 売 業、小 売 業	121 772	100.1	1.3	2.9	50.5	△ 7.7	2.50	2.31
医 療、福 祉	98 513	98.4	0.6	△ 0.5	37.6	7.2	2.30	1.63
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	353 313	103.0	3.2	3.0	31.9	3.6	1.34	1.22
建 設 業	9 252	130.5	26.2	28.7	5.0	△ 9.9	0.00	0.32
製 造 業	121 086	98.3	0.4	0.7	17.3	3.2	0.98	1.29
卸 売 業、小 売 業	43 928	99.3	5.4	4.5	59.8	△ 2.9	2.78	0.49
医 療、福 祉	57 988	94.6	△ 0.5	△ 5.4	30.8	8.3	0.74	1.29

図3 常用雇用の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－

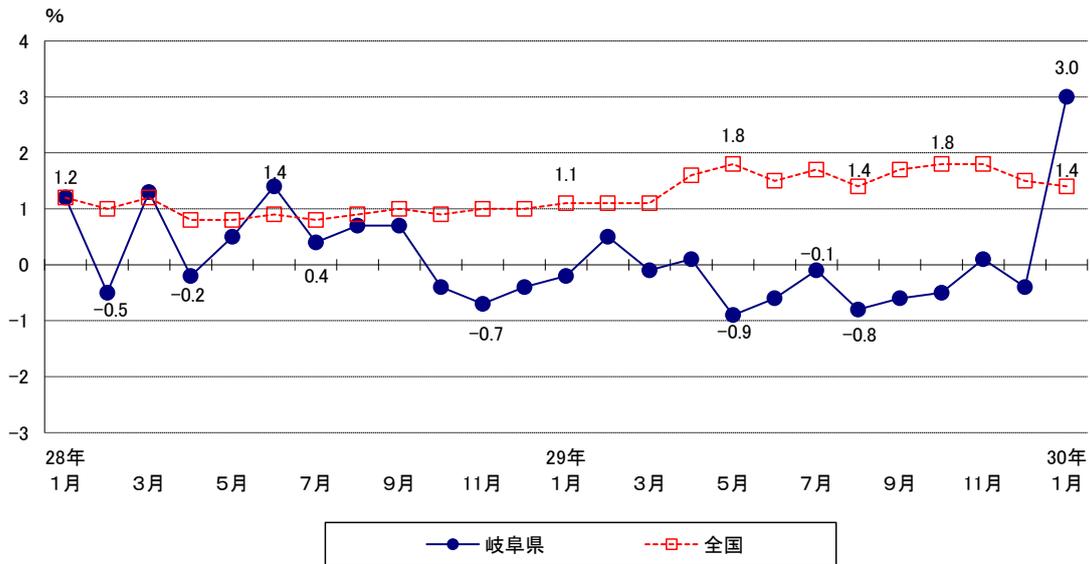
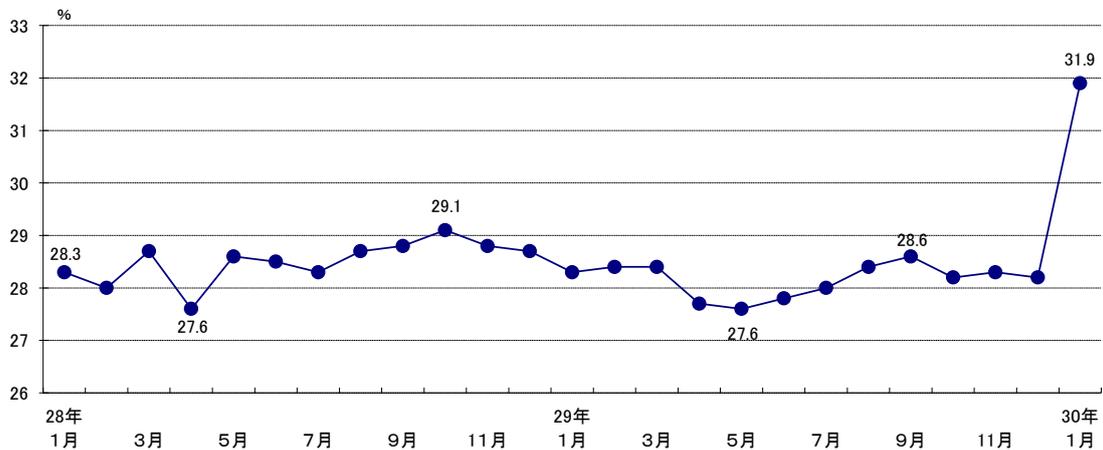


図4 パートタイム労働者比率の動き－規模30人以上・調査産業計－



【利用上の注意】

- 1 平成 29 年 1 月分結果から、賃金・労働時間及び雇用指数は平成 27 年平均を 100 とする平成 27 年基準を使用。これに伴い、平成 28 年 12 月分までの指数を平成 27 年平均が 100 となるように改訂した。
- 2 平成 28 年 12 月分までの増減率は平成 22 年基準の指数を用いて計算をしたものである。そのため、平成 27 年基準の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 3 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 4 調査事業所のうち 30 人以上の抽出方法は、従来の 2～3 年に一度行う総入替え方式から、毎年 1 月分調査時に行う部分入替え方式に平成 30 年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、平成 30 年 1 月分結果から労働者数推計のベンチマークを更新したことに伴い、過去に遡って改訂した。
- 5 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を 100 とする指数を作成している。
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の 1 人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の 1 人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 6 現在の指数の基準時は、平成 27 年（2015 年）である。
- 7 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1 か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。
- 8 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ③ 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者のいずれかに該当する者をいう。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 750 事業所を対象とする。

< 環境生活部統計課ホームページ >

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>

【参考資料】

調査事業所の入替え月における入替え前の事業所による集計結果の参考提供について

毎月勤労統計における事業所規模30人以上の調査事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う「総入替え方式」から、毎年1月分調査時に行う「部分入替え方式」に、平成30年から変更となりました。入れ替え月（平成30年1月分）は、入替え後と併せて入替え前の事業所の調査を行っており、入替え前の事業所による集計結果について、以下のとおり参考提供します。

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	円	%
【事業所規模5人以上】															
調査産業計	253 178	87.4	△48.6	4.4	241 235	△2.3	4.8	222 530	4.4	18 705	11 943	△ 636			
建設業	378 549	90.8	△20.7	22.0	359 728	6.3	20.7	334 398	15.5	25 330	18 821	6 865			
製造業	273 531	82.6	△53.2	2.6	266 038	△5.3	2.4	236 643	2.6	29 395	7 493	963			
卸売業、小売業	190 508	90.0	△41.7	5.5	185 314	1.9	3.8	174 315	1.8	10 999	5 194	3 084			
医療、福祉	264 399	84.9	△51.5	△14.0	252 450	△0.4	0.1	234 459	0.0	17 991	11 949	△ 43 175			
【事業所規模30人以上】															
調査産業計	267 527	82.8	△54.5	△3.4	261 832	△1.7	0.3	238 523	0.2	23 309	5 695	△ 10 050			
建設業	415 922	107.8	△8.4	12.2	338 771	8.1	5.9	327 196	5.6	11 575	77 151	26 549			
製造業	287 768	78.9	△57.1	△0.5	285 065	△4.4	1.2	251 576	1.4	33 489	2 703	△ 4 694			
卸売業、小売業	174 036	89.8	△48.3	△5.0	173 582	△0.6	△5.0	165 565	△5.4	8 017	454	112			
医療、福祉	296 926	84.1	△56.8	△16.8	295 755	1.1	0.7	270 270	0.6	25 485	1 171	△ 62 045			

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間						所定外労働時間			出勤日数		
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前月差	前年同月差		
	時間	%	%	%	時間	%	%	日	日	日		
【事業所規模5人以上】												
調査産業計	131.1	88.9	△10.9	1.4	9.9	△10.0	1.0	17.0	△2.1	0.1		
建設業	146.4	86.6	△14.8	12.5	11.7	23.1	129.3	18.0	△3.7	0.8		
製造業	143.5	85.7	△18.1	△1.8	15.9	△16.3	△1.8	17.0	△3.7	△0.2		
卸売業、小売業	125.8	94.4	△2.8	5.0	6.7	4.7	48.9	17.4	△0.9	0.0		
医療、福祉	128.8	93.9	△4.2	0.3	4.4	0.0	△4.3	17.2	△1.3	△0.3		
【事業所規模30人以上】												
調査産業計	136.3	90.0	△10.1	△0.8	11.2	△12.6	0.0	17.2	△1.9	△0.2		
建設業	133.1	84.7	△14.6	△7.3	7.3	10.6	△3.9	16.9	△3.3	△1.5		
製造業	145.9	86.0	△17.4	△1.1	17.0	△17.5	△1.2	16.9	△3.5	△0.2		
卸売業、小売業	126.5	96.1	△1.8	△1.5	5.0	△12.3	13.7	18.7	△0.3	△0.1		
医療、福祉	138.6	97.7	△1.0	1.0	5.1	8.5	4.1	18.0	△0.4	△0.3		

表3 常用雇用の動き

産 業	常用労働者						労働異動	
	実数	指数	前月比	前年同月比	パートタイム労働者比率	パートタイム労働者比率前年同月差	入職率	離職率
	人	%	%	%	%	ポイント	%	%
【事業所規模5人以上】								
調査産業計	665 830	102.1	△ 0.3	0.0	33.0	△ 3.1	1.56	1.63
建設業	43 727	116.6	0.7	△ 0.5	9.0	△ 3.4	1.41	0.76
製造業	172 563	98.3	△ 1.1	0.0	16.1	△ 1.9	1.04	1.46
卸売業、小売業	104 812	98.9	0.1	1.6	53.2	△ 5.0	2.53	2.48
医療、福祉	88 272	98.8	1.0	△ 0.1	32.4	2.0	2.06	1.08
【事業所規模30人以上】								
調査産業計	346 100	99.7	△ 0.1	△ 0.3	27.9	△ 0.4	1.08	1.11
建設業	10 510	102.5	△ 1.0	1.1	3.5	△ 11.4	0.00	1.00
製造業	122 540	97.1	△ 0.7	△ 0.4	13.3	△ 0.8	0.55	1.21
卸売業、小売業	38 360	96.0	1.9	1.1	67.6	4.9	2.89	1.04
医療、福祉	52 910	95.2	0.1	△ 4.8	22.6	0.1	0.49	0.40